

シンガポール委託調査員報告（委託調査員連絡会議用）

報告者 - 岡田昌光
国名 - シンガポール
年月日 - 2004年9月27日及び28日
場所 - 東京

課題

1. 若年者の職業実態と職業訓練状況
2. 若年者の失業と対策

報告内容

- 1.1 シンガポール政府の労働政策
 - 1.1-1 パート・タイマー及び高齢者の一層の活用をする
 - 1.1-2 1993年に”The Retirement Age Act”(定年退職法)を制定。定年を62歳とする。
 - 1.1-3 1996年、”The Employment (Part-time Employees) Regulation”(雇用規則 - パート・タイム被雇用者 -)が発効。
 - 1.1-4 企業が外国人を労働力不足を補うため雇用する事は認めるものの、過度に依存することに注意を促す。特に、非熟練者の過度の雇用は、シンガポールの工業化促進のさまたげになるとしている。
 - 1.1-5 外国人を雇用する場合、人頭税を政府は徴収している。
- 1.2 シンガポール若年者
 - 1.2-1 年齢は15歳から29歳
 - 1.2-2 識字率

1980	95.9%
1990	98.6%
2000	99.4%

1.2-3 若年者人口

	(千人)	(全人口比)
1990	753.2	27.5%
2000	691.5	21.2%

1.2-4 人種別比

	15 - 19 歳	20 - 24 歳	25 - 29 歳
中国系	22.4%	24.2%	30.6%
マレー系	5.3%	4.0%	4.7%
インド系	2.4%	2.1%	2.9%

1.2-5 学歴

	Primary	Secondary and Junior College	Technical and Vocational Institute	University and Ploy technics	Total (千人)
1990	48.3%	35.9%	5.5%	10.4%	534
2000	48.2%	31.7%	2.5%	17.6%	635

1.2-6 人生目標

新たな技能と知識を得たい	91.0%
高収入を得たい	77.0%
個人企業を始めたい	57.0%

1.2-7 職業別

2000 (%)

Senior Officials and Managers	5.6%
Professionals	14.2%
Associate Professionals and Technicians	26.2%
Clerical workers	18.5%
Service and Sales workers	12.4%

Agricultural and Fishing workers	0.0%
Production Craftsmen and Related workers	3.9%
Plant and Machine Operators and Assemblers	4.7%
Cleaners, Labours and Related workers	2.2%

1.2 - 8 失業率 1990 - 2000

	1999	2000
全国レベル	3.3%	3.1%
15歳 - 19歳	8.9%	6.6%
20歳 - 29歳	4.0%	3.0%

1.3 職業訓練

1.3 - 1 1992年4月1日、”The Institute of Technical Education, Singapore” (ITE) (シンガポール技能訓練所)が発足。

1.3 - 2 ITEの主たる機能

- a) 中卒者に対する、雇用前の工業技能及び 商業、サービス業の業務能力を取得させる。
- b) 成人学習者へ教育と訓練を行う。
- c) 中卒者に対しては、ITE 教育及び訓練プログラムが、終日ベースで提供される。
- d) 成人学習者に対しては、技術訓練及び高等教育プログラムが用意されている。このプログラムには、生涯学習向けの総合継続教育及び訓練が組み込まれている。

1.3 - 3 ITEは2カ所のネットワークを有する

- ・ ITE 東 及び ITE 西
- ・ 成人学習者向けの訓練に、工業を基盤としたものを整備

- ・ Certified On-the-Job Training Centres (COJTCS) - 認可済み On-the-Job 訓練センター - を有する企業は、ITE の指導の下で、特別に当該企業に合った訓練を行うことが可。

- 1.3 - 4 約 10,000 人の中卒者が毎年、社会に出て行く。このような若年卒業者の持つ能力を引き出して、朝から夕方までの訓練を提供しようとするのが ITE の目的。
- 1.3 - 5 訓練は、特別に訓練用につくられた教室だけでなく、実験室、作業室等を通して行われる。
- 1.3 - 6 ITE は、単なる訓練だけでは役立つとは認識していない。体の鍛錬、積極的仕事に取り組もうとする価値、社会的責任感を高める事等が合い伴わなければ、将来のシンガポール労働力とはなりえない。
- 1.3 - 7 2002 年 7 月から ITE でのコースを修了した者に証書を出すことにした。
- 1.3 - 8 企業内訓練
一般的に企業内訓練を行っている企業は、2000 と 2002 を比較すると下降傾向にある。金融関連企業は比較的高い(89.9% 2000 年)がホテル、レストラン関係企業は、39.8%(2002 年)と低い。特に、建設関連企業は、2000 年 68.4%と高かったが、2002 年に 39.0%にまで急落している。
- 1.3 - 9 大企業ほど企業内訓練を行っている。しかし、大企業、小企業を問わず、生産性をあげ、市場での競争に打ち勝つため、企業内の労働者の質の向上は欠かせないとの認識をもっている。
- 1.3 - 10 2002 年に於いて、10 社のうち 9 社は、被雇用者を外部の訓練、施設に送り、企業にとって必要な訓練を受けさせている。一方、39%の企業は “On-the-Job” Training によって、訓練を行っている。

2 . 若年者失業

2 . 1 シンガポールの失業問題は、1997 年以来大きな問題になってきた。

2 . 2 特に若年者、及び不登校の若者（15 歳から 19 歳）は、1996 年が 4.3%であったのが、2000 年には 6.6%にまでなった。

2 . 3 若年者の失業者が多いのは、若年層にとって、求人市場になじめないから。

2 . 4 このような若者は、熟年勤労者より仕事を次々と変える傾向がある。その結果、失業は、構造的でなく、職業移転から生じている。

2 . 5 15 歳から 19 歳の若年層の失業率と、全国平均失業率との乖離は、1998 年から 2000 年にかけての不況とあいまって、ますます拡大して来た。

2 . 6 学校出たての若い労働者を吸収する労働市場状況は、20 代の若者の時と比較すると悪化している。

2 . 7 一方、学校を卒業したばかりの若年者達が求める仕事の種類も変化して来た。肉体労働、低技能業種等は真っ先に嫌われる。

2 . 8 シンガポール政府は若年者失業問題について、下記の対策を講じている。

2 . 8 - 1 包括的労働市場計画の作成。

2 . 8 - 2 雇用されやすい技能訓練、特に労働市場で求められる新たな要求に合う教育と職業訓練を行う。かかる教育と訓練は長期計画のもとに行わなければならない。

2 . 8 - 3 若年者に新たに企業を容易に起すことが出来るように援助する。

2 . 8 - 4 付加価値のある職、新たな職を生み出せるような経済環境をマクロ経済政策の中で造り出す。

2 . 8 - 5 National Youth Council (国立青年協議会)を通して、若年者達へ諸々のプログラムを提供する。

2 . 9 シンガポール政府は、まず、健全な労働市場の育成に力を入れることにす

るが、重要なことは、無駄な労働を減らし、生産性を向上させ、経済環境の変化に労働者を再訓練、又、若年者達の力を再開発して労働市場と合致させる。

- 2 . 1 0 特に、早期退学者が失業の根源にならないように注意を払うべきだ。
- 2 . 1 1 シンガポールの若者の声
 - 2 . 1 1 - 1 高専在学の学生・女性 “ 私は高専での資格をとって、海外に行きたい。そこで4年間の大学で勉強する。広告業を自分で立ち上げたい。しかし、それは容易でないことは知っている ”
 - 2 . 1 1 - 2 中学在学の学生・女性 “ 私はかつて、弁護士になって正義のために戦うことを夢見た。しかし今その夢がかなうかどうか自信がなくなった。しかし、今は着実に毎日を送りたい ”
 - 2 . 1 1 - 3 大学在学の学生・男性 “ 大学を卒業したら教師になるつもりだ。それから National Youth Council で働きたい。若者と、地域社会の役に立つ事に興味があるから ”

以上。